

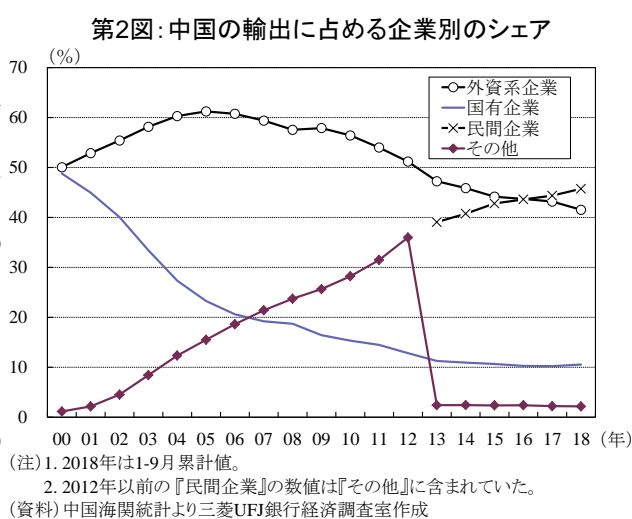
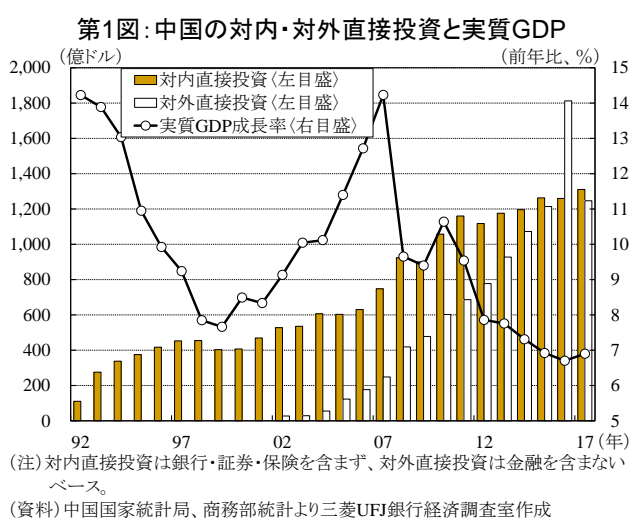
経済レビュー

米中摩擦という逆風下の対中直接投資の行方

【要旨】

- ◇ 中国では改革・開放政策導入以来、巨額の対内直接投資が急成長の原動力となってきたが、足元で外資系企業の対中投資の阻害要因として、相互に高率関税を掛け合うという米中摩擦のエスカレーションが俄に重要度を増している。米中摩擦の激化は中国の輸出に直接的な影響を与えるのみならず、国内内需をも間接的に下押しする可能性が高いが、いずれも外資系企業の投資判断に対しマイナス要因となるからである（なお、中国の輸出に占める外資系企業のシェアはピークアウトしたとはいえ依然約 4 割である）。
- ◇ 実際は、米中摩擦のエスカレートがなくとも、既に対内直接投資は伸び悩みを示していた。増加基調こそ維持しているものの、全体の 7 割を占める香港からの投資拡大によって支えられてきたところが大きく、香港以外からの投資は、総じてピークアウト感が強い。業種別でも、製造業に続き、非製造業でも一服感が出てきている。
- ◇ 対内直接投資の伸び悩みの背景には、①生産コストの上昇、②市場成長力の鈍化、という立地条件の変化が起こるなかで、③不透明な法規制・執行に起因する市場アクセスの困難性に十分な改善がみられないことがある。米国・EU の在中国商工会議所による中国進出企業のアンケート調査では、このことを裏付ける結果が出ている。
- ◇ 中国政府は対内直接投資が伸び悩んでいることを憂慮し、事前認可制からネガティブリストに明示していない業種についての事後届出制への変更を主体とする外資政策の改善を進めてきた。しかし、その速度は外資系企業の満足がいくものとは言い難く、例えば、自動車・金融分野についても、外資系企業と中国企業の競争力格差への当局の警戒から参入規制が続けられてきた経緯があり、それらの規制緩和が本格化したのは、米中摩擦が深刻化するなかで市場開放の姿勢をアピールする必要性が高まってからのことであった。
- ◇ 足元、サプライチェーン変更に伴う外資系企業の移転の動きも出始める一方、中国政府は、それを相殺すべく対外開放促進策を加速する動きもみられる。外資系企業が満足し得る市場アクセスを容認し中国に惹き付け続けることができるのか、逆に外資系企業が中国を離れ、第三国へ移転していくことを座視するのは中国経済の将来像を左右するものといえる。

中国では改革・開放政策導入以来、巨額の対内直接投資が急成長の原動力であったが、近年、増加ペースは鈍り、急増してきた対外直接投資に並ばれている（第1図）。さらに、本年に入ると、新たな対内直接投資の阻害要因が浮上した。それが米中摩擦である。既に米国の対中輸入額のほぼ半分に相当する中国製品が課税対象となっており、加えて、トランプ大統領は残る全製品への課税も示唆している。対米輸出は中国の輸出の約2割を占めており、名目GDP比でも3.5%（2017年）に達している。中国の輸出に占める外資系企業のシェアはピークアウトしたとはいえ未だ4割強であり（第2図）、また、米中摩擦の激化による中国経済への下押しは中国の内需向けの外資系企業にとってもマイナス要因となる。こうした難局に直面していることを念頭に、中国の対内直接投資の足元までの動向及び先行きについて、中国政府の対応も踏まえつつ考察する。



1. 既に伸び悩んでいる対内直接投資

まず対内直接投資の実績を確認しておこう。対内直接投資額はかろうじて増加基調を保っているが、投資国・地域別の動向からすると、全体の7割を占める香港からの投資拡大によって支えられてきたところが大きい（第1表）。中国・香港間の経済一体化に伴う事業機会の拡大や規制緩和に呼応した新規投資（後で詳述）に加え、中国企業の香港子会社による投資もみられる。一方、香港以外からの投資は、韓国、EUについては2018年に過去最高値を更新する可能性も残るものの、総じてピークアウト感が強い。

業種別では、製造業については、本年は「エレクトロニクス・通信設備」、「化学」の大幅増により6年連続の減少からようやく下げ止まる兆しがあるが、2011年のピークには遠く及ばない（第2表）。一方、非製造業では増加基調を続けてきた業種が多かったが、2018年1-9月の累積値をみると、「情報通信・コンピュータサービス・ソフトウェア」、「科学研究・技術サービス」等では前年比減少に転じ、一服感が出てきている。

第1表: 投資国・地域別の対中直接投資

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年 1-9月	2010年-2018年9月	
										金額	シェア
合計	1,057.4 (17.4)	1,160.1 (9.7)	1,117.2 (▲3.7)	1,175.9 (5.3)	1,195.6 (1.7)	1,262.7 (5.6)	1,260.0 (▲0.2)	1,310.4 (4.0)	979.6 (6.4)	10,518.7	100.0
香港	674.7 (25.0)	770.1 (14.1)	712.9 (▲7.4)	783.0 (9.8)	857.4 (9.5)	926.7 (8.1)	871.8 (▲5.9)	989.2 (13.5)	681.6 (1.5)	7,267.5	69.1
香港以外の合計	382.6 (6.2)	390.0 (1.9)	404.3 (3.7)	392.8 (▲2.8)	338.2 (▲13.9)	336.0 (▲0.7)	388.2 (15.6)	321.2 (▲17.3)	298.0 (19.6)	3,251.3	30.9
EU	65.9 (10.7)	63.5 (▲3.7)	61.1 (▲3.7)	72.1 (18.1)	68.5 (▲5.0)	71.1 (3.8)	96.6 (35.9)	87.9 (▲9.0)	84.7 (22.2)	671.4	6.4
シンガポール	56.6 (45.6)	63.3 (11.9)	65.4 (3.3)	73.3 (12.1)	59.3 (▲19.1)	69.7 (17.5)	61.8 (▲11.3)	48.3 (▲21.8)	41.4 (11.6)	539.0	5.1
台湾	67.0 (2.1)	67.3 (0.4)	61.8 (▲8.1)	52.5 (▲15.2)	51.8 (▲1.3)	44.1 (▲14.9)	36.2 (▲17.9)	47.3 (30.7)	38.9 (1.6)	466.9	4.4
日本	42.4 (3.0)	63.5 (49.6)	73.8 (16.3)	70.6 (▲4.3)	43.3 (▲38.7)	32.1 (▲25.9)	31.1 (▲3.1)	32.7 (5.1)	31.5 (34.0)	421.0	4.0
韓国	26.9 (▲0.4)	25.5 (▲5.3)	30.7 (20.2)	30.6 (▲0.2)	39.7 (29.8)	40.4 (1.8)	47.5 (17.6)	36.9 (▲22.3)	37.8 (45.9)	316.0	3.0
米国	40.5 (13.3)	30.0 (▲26.1)	31.3 (4.5)	33.5 (7.1)	26.7 (▲20.4)	25.9 (▲3.0)	38.3 (47.9)	31.3 (▲18.3)	27.8 (10.3)	285.3	2.7

(注) 1. 上段は金額(億ドル)、下段()内は前年比伸び率(%)。
 2. 『合計』、『香港以外の合計』は、その他地域を含むが、銀行・証券・保険を含まない。
 3. 太字、網掛けの欄は投資額がピークの年。

(資料) 中国商務部統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第2表: 業種別の対中直接投資

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年 1-9月	2010年-2018年9月	
										金額	シェア
製造業	495.9 (6.0)	521.0 (5.1)	488.7 (▲6.2)	455.5 (▲6.8)	399.4 (▲12.3)	395.4 (▲1.0)	354.9 (▲10.2)	335.1 (▲5.6)	304.5 (13.2)	3,750.4	35.7
エレクトロニクス・ 通信設備	84.3 (17.5)	73.1 (▲13.3)	65.9 (▲9.9)	64.1 (▲2.7)	61.5 (▲4.0)	68.6 (11.5)	57.5 (▲16.2)	59.0 (2.6)	69.0 (50.5)	602.8	5.7
機械	65.9 (18.4)	70.1 (6.4)	76.8 (9.6)	70.2 (▲8.5)	52.2 (▲25.6)	53.5 (2.4)	54.3 (1.5)	53.3 (▲1.9)	47.3 (10.3)	543.7	5.2
化学	34.4 (▲13.9)	37.4 (8.7)	39.0 (4.4)	39.3 (0.7)	31.8 (▲19.1)	26.3 (▲17.1)	22.4 (▲15.0)	23.8 (6.5)	24.8 (19.3)	279.2	2.7
医薬	10.3 (8.8)	11.8 (14.5)	9.4 (▲20.1)	10.4 (10.2)	9.6 (▲7.8)	13.9 (45.2)	21.0 (51.6)	21.4 (1.8)	10.3 (▲44.0)	118.0	1.1
繊維	16.0 (15.1)	15.4 (▲4.0)	12.7 (▲17.5)	12.3 (▲3.4)	8.3 (▲32.6)	7.9 (▲4.2)	4.8 (▲39.2)	4.9 (1.7)	4.2 (▲50.9)	86.5	0.8
不動産	239.9 (42.8)	268.8 (12.1)	241.2 (▲10.3)	288.0 (19.4)	346.3 (20.2)	289.9 (▲16.3)	196.6 (▲32.2)	168.6 (▲14.2)	157.1 (32.9)	2,196.3	20.9
リース・ビジネスサービス	71.3 (17.3)	83.8 (17.6)	82.1 (▲2.0)	103.6 (26.2)	124.9 (20.5)	100.5 (▲19.5)	161.3 (60.5)	167.4 (3.8)	134.7 (7.6)	1,029.6	9.8
金融(銀行・証券・保険 以外)	101.2 (125.5)	98.8 (▲2.4)	114.8 (16.1)	86.6 (▲24.6)	131.2 (51.6)	149.7 (14.1)	102.9 (▲31.3)	79.2 (▲23.0)	66.5 (9.7)	930.8	8.8
卸売・小売業	66.0 (22.4)	84.2 (27.7)	94.6 (12.3)	115.1 (21.7)	94.6 (▲17.8)	120.2 (27.0)	158.7 (32.0)	114.8 (▲27.7)	71.9 (▲18.8)	920.2	8.7
情報通信・コンピュータ サービス・ソフトウェア	24.9 (10.7)	27.0 (8.5)	33.6 (24.4)	28.8 (▲14.2)	27.6 (▲4.4)	38.4 (39.2)	84.4 (120.1)	209.2 (147.8)	75.5 (▲6.7)	549.2	5.2
科学研究・技術サービス	19.7 (17.5)	24.6 (25.0)	31.0 (25.9)	27.5 (▲11.2)	32.5 (18.3)	45.3 (39.2)	65.2 (43.9)	68.4 (5.0)	51.3 (▲10.8)	365.5	3.5
運輸業	22.4 (▲11.2)	31.9 (42.2)	34.7 (8.9)	42.2 (21.4)	44.6 (5.6)	41.9 (▲6.0)	50.9 (21.6)	55.9 (9.8)	36.2 (▲35.2)	360.6	3.4
合計	1,057.4 (17.4)	1,160.1 (9.7)	1,117.2 (▲3.7)	1,175.9 (5.3)	1,195.6 (1.7)	1,262.7 (5.6)	1,260.0 (▲0.2)	1,310.4 (4.0)	979.6 (6.4)	10,518.7	100.0
銀行・証券・保険	90.0 (123.2)	79.8 (▲11.4)	93.6 (17.3)	63.2 (▲32.4)	89.4 (41.4)	93.1 (4.1)	77.1 (▲17.2)	52.6 (▲31.7)	n.a. (n.a.)	n.a.	n.a.

(注) 1. 上段は金額(億ドル)、下段()内は前年比伸び率(%)。
 2. 『合計』は、その他業種を含むが、『銀行・証券・保険』を含まない。
 3. 太字、網掛けの欄は投資額がピークの年。太字、網掛けの欄がない業種は、ピークが2000年代。

(資料) 中国商務部統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 外資系企業の中国の投資環境に対する評価

対内直接投資が総じてみれば伸び悩みをみせている背景には、①低コストの生産拠点、②高成長を続ける巨大市場、というプラス要因が低減するなかで、③不透明な法規制・執行に起因する市場アクセスの困難性というマイナス要因に十分な改善がみられないことがある。近年、中国の対外直接投資が急増し、中国企業が自由な海外ビジネスを展開していることが外資系企業にとって不自由な中国ビジネスへの不満を一段と掻き立てた面もある。

米国・EU の在中国商工会議所による中国進出企業のアンケート調査をみると、労働コストの上昇のみならず、ワーカーや管理職の確保にも支障が出ている現状への不満が浮かび上がっている（第3表）。また、中国の高度成長の終焉（前掲第1図）により中国市場の魅力も逡減してきた。これはEU企業にとって「中国経済の減速」が中国事業の最大の課題として挙げていることから明白といえよう。この間、法規制と執行については、米企業の62%が過去5年で改善したと回答したが、それでも、中国企業に比べ不平等との回答が46%に達している。

第3表：欧米企業の中国事業の課題

	米国企業へのアンケート調査					EU企業へのアンケート調査					
						課題			規制上の障害		
2014年	労働コスト (46%)	法規制と執行の不一致・不透明 (39%)	適格ワーカー不足 (37%)	適格管理職不足 (31%)	許可証取得難 (31%)	中国経済の減速 (43%)	世界経済の減速 (27%)	市場参入障壁と投資規制 (25%)	予測不能な法的環境 (54%)	裁量的な法執行 (50%)	行政上の問題 (45%)
2015年	労働コスト (61%)	法規制と執行の不一致・不透明 (47%)	適格ワーカー不足 (42%)	適格管理職不足 (32%)	保護主義 (30%)	中国経済の減速 (43%)	労働コスト (24%)	世界経済の減速 (24%)	予測不能な法的環境 (57%)	行政上の問題 (52%)	裁量的な法執行 (48%)
2016年	法規制と執行の不一致・不透明 (57%)	労働コスト (54%)	許可証取得難 (29%)	適格ワーカー不足 (29%)	過剰生産能力 (29%)	中国経済の減速 (53%)	労働コスト (22%)	世界経済の減速 (21%)	予測不能な法的環境 (59%)	行政上の問題 (57%)	裁量的な法執行 (51%)
2017年	法規制と執行の不一致・不透明 (58%)	労働コスト (58%)	保護主義 (32%)	適格管理職不足 (30%)	許可証取得難 (29%)	中国経済の減速 (n.a.)	労働コスト (n.a.)	人材の誘致・定着 (n.a.)	曖昧な法規制 (48%)	行政上の問題 (38%)	予測不能な法的環境 (36%)
2018年	法規制と執行の不一致・不透明 (60%)	労働コスト (56%)	コンプライアンスリスク (37%)	適格ワーカー不足 (32%)	保護主義 (32%)	中国経済の減速 (n.a.)	労働コスト (n.a.)	世界経済の減速 (n.a.)	曖昧な法規制 (48%)	行政上の問題 (35%)	裁量的な法執行 (30%)

(注)括弧内は回答割合。

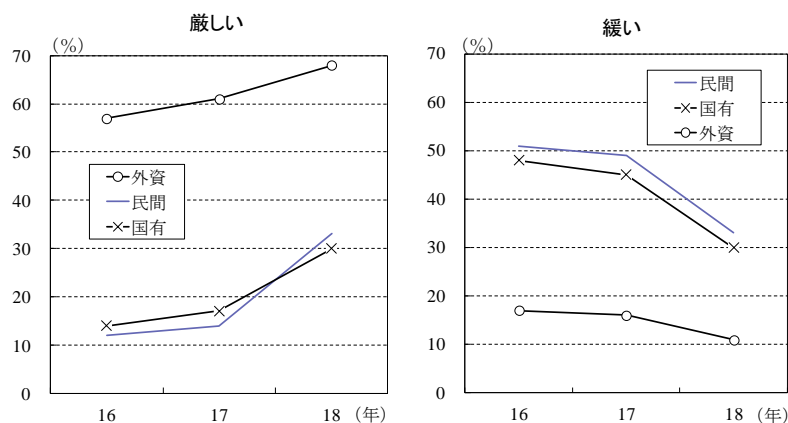
(資料)在中国米国・EU商工会議所資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

法規制の問題の一例として、近年、特に日系企業に大きな影響を与えている環境規制をみえる。従来、中国では環境規制が緩かったが、2015年の環境保護法改正を契機に一気に強化された。こうした流れは、日系企業にとって規制に対応できない企業の淘汰や質の高い環境関連製品の販売拡大などビジネスチャンスが広がる好機と考えられていた。確かにそうしたプラス面もある一方、中国の環境規制が「世界で最も厳しい水準」になるなか、環境関連の処罰に加え、工場移転や環境設備導入など厳しい当局指示が日系企業にも出るようになった。

ジェットロ上海の調査（2017年10-11月）では190社のうち37%が環境規制について何らかの指導を受け、8割が中国の環境規制は厳しいと回答し、突発的な法改正、曖昧で不

備な法令、不適切な運用などへの不満も出た。また、中国日本商会（日本の商工会議所）も中国政府への要望を取りまとめた建議書の 2018 年版では、重点分野として「環境」を取り上げており、「客観的かつ内外無差別で公平な基準の提示と事前通知の徹底」を求めている。EU 企業のアンケートの調査でも、環境規制の執行は中国企業に対しても厳しくなりつつあるとはいえ、「外資系企業に対しては中国企業よりもはるかに厳しい」との見方が示されている（第 3 図）。

第3図: EU企業からみた環境規制の執行における企業別の格差



(資料) 在中国EU商工会議所資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. 対米摩擦が加速させる外資政策の改善

(1) 米中摩擦本格化以前の外資政策の整備

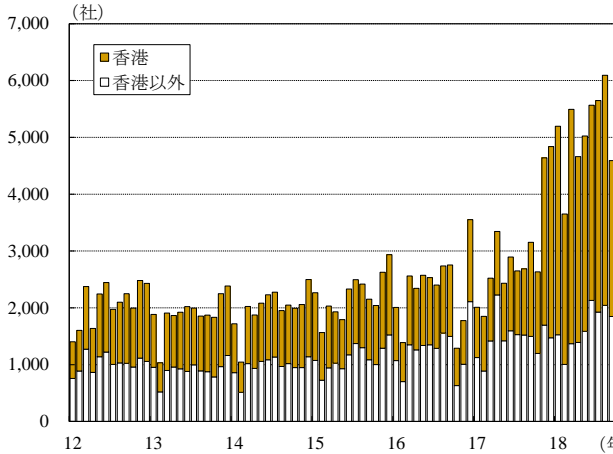
外資系企業のアンケート調査でも明らかな通り、中国におけるビジネス上の課題は主に、①労働コスト増、②経済成長の減速、③法規制への不満である。これ自体は新興国では比較的良好とみられるポイントだが、今後も技術革新をテコに経済成長を目指す中国政府としては対中直接投資が伸び悩んでいることはとりわけ憂慮され、外資政策の改善を進めてきた。

政府は、2016 年には外資系企業の設立について、従来の事前認可制から、ネガティブリストに記載された制限・禁止業種を除き事後届出制へ変更し、手続を大幅に簡素化した（2017 年にはネガティブリスト項目を削減）。また、2017 年 1 月には政府は新たな外資誘致政策文書として「対外開放を拡大し、外資を積極的に利用するための若干の措置に関する通知」を発表した。このなかで、①対外開放の促進、②公平な競争環境の整備、③外資導入の強化の 3 分野で 20 項目の政策方針を示し、項目毎に主管となる官庁ないしは地方政府を明記して対応を促した。特に地方政府に投資拡大に向けた積極的な行動を指示し、法定権限内の企業誘致・外資優遇策を容認したことで、地方政府独自の外資誘致策の策定の動きが広がっている。

こうした一連の政策を経て、2018 年 1-9 月累計の新規設立外資系企業数は前年比 +95.1%と大きく増加しているものの、やはり香港企業によるものが多く（同+201.3%）、香港企業以外では同+12.1%に止まっている（第 4 図）。同期間の業種別動向をみると、

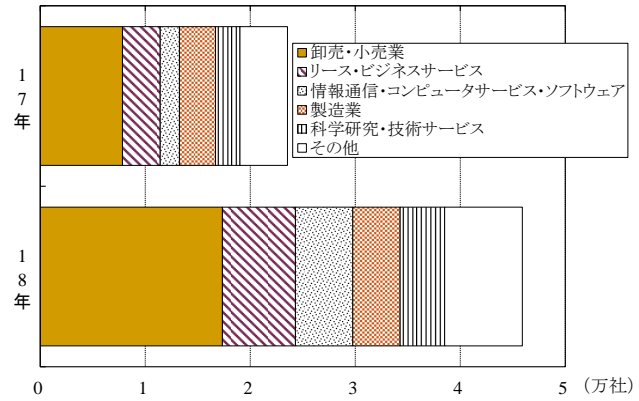
「卸売・小売業（同+121.5%）」、「情報通信・コンピュータサービス・ソフトウェア（同+197.7%）」の伸びが顕著となっている（第5図）。もともと、新規設立外資系企業数の急増は今のところ、対内直接投資の増加に結び付いているようにはみえず（前掲第1、2表）、タイムラグのためか、それとも、届出だけに終わってしまうのかは注視する必要がある。

第4図：中国の新規設立外資系企業数の推移



(資料) 中国商務部統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第5図：中国の新規設立外資系企業の業種別内訳



(注) 1-9月累計値。

(資料) 中国商務部統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

(2) 米中摩擦深刻化により外資政策の改革加速

このように政府が外資政策の改善を進めるなかでも、例えばそもそも遅れている自動車・金融分野をみると、参入規制緩和という面では大きな進展はなかった。そこには外資系企業と中国企業の競争力格差は未だ大きいとの中国当局の警戒感がうかがわれる。

しかし、2017年11月の米中首脳会談後は、自動車・金融分野についても参入規制緩和に向けた動きが目立ち始めた。11月10日、中国の朱光耀財政部副部長は会談の成果を説明するに当たり、中国の金融市場開放で両国の合意が形成されたとして、①銀行：外資の出資比率規制撤廃、②証券：外資の出資比率の上限を51%に引き上げ、3年後には撤廃、③生命保険：外資の出資比率の上限を3年後に51%に引き上げ、5年後に撤廃——を発表した。朱副部長は、この金融開放は2017年の共産党大会の対外開放の方針に基づくものと述べたが、海外筋では米国の要求に配慮したものとの見方が強い。また、朱副部長は自動車分野では、2018年6月までに自由貿易試験区において新エネルギー車の外資出資規制を撤廃するとした。

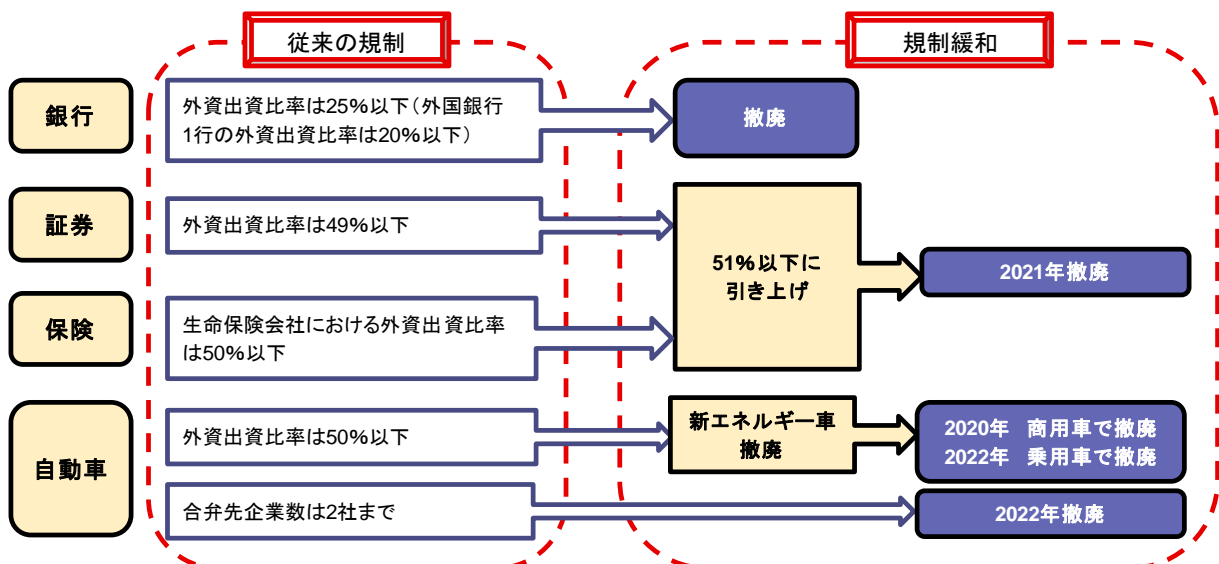
中国の対外開放と対米輸入大幅拡大により米中間の通商摩擦が收拾に向かうかにみえた時期もあった。しかし、結局、米政府は中国の知的財産権侵害への制裁措置として高率関税発動を発動するという強硬策に傾斜し、2018年7月から実施に踏み切った。現在では2,500億ドル相当（2017年の米国の対中輸入のほぼ半分）の中国製品に課税するに至り、トランプ米大統領は残る全ての中国製品に対する課税も示唆する発言を繰り返している^(注1)。

(注1) 11月16日、トランプ大統領は中国が貿易摩擦を巡り142項目の行動計画を米国に提出したと述べた。「大きな懸案がいくつか残っており、現時点ではまだ受け入れられない」として、中国側に更なる譲歩を促したものの、新たな追加関税を回避する可能性にも言及した。

こうしたなか、中国政府は対米報復関税（課税対象は1,100億ドル相当の対米輸入品で、2017年の中国の対米輸入の約7割）で対抗する一方で、対外開放政策は加速している。自国優先主義に傾斜する米国に対し、対外開放をアピールし、米国以外の国との連携強化を図るといった戦略である。4月10日のボアオ・アジアフォーラムで習近平国家主席は知的財産権保護強化、輸入拡大と同時に、金融・自動車分野を中心とした参入規制の大幅緩和、投資環境改善を強調した。これに基づき、中国政府は、昨年11月の米中首脳会談後の金融・自動車分野の開放策を一部前倒しする形で法整備を進めた。

2018年6月に発表された2018年版の外資参入ネガティブリストの改訂では、制限・禁止業種が63項目から48項目^(注2)に削減された。そのなかで、金融・自動車分野では、①銀行：外資の出資比率規制撤廃、②証券・生命保険：外資の出資比率の上限を51%に引き上げ、2021年に撤廃、③自動車：外資出資規制撤廃（2018年：新エネルギー車、2020年：商用車、2022年：乗用車）が明記された（第6図、銀行・証券については金融関連規制も改正・実施済み）。加えて、その他の工業、サービス業の分野でも幅広く開放が進展した。さらに、①手続き簡素化：商務部門の届出と工商部門の登記を工商部門でオンライン一括受理し、手数料も無料化（6月）、②税制優遇：外資系企業の再投資利益に対する法人税免除の対象拡大（奨励業種のみから全業種へ、9月）等の措置も導入されている。

第6図：金融・自動車の対外開放政策



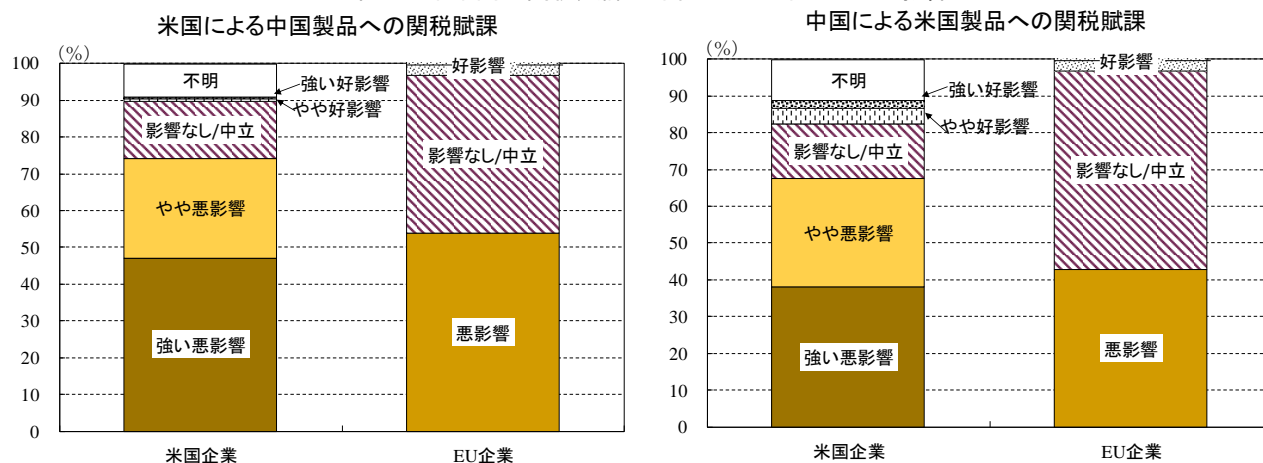
(資料) 中国国家発展改革委員会・中国人民銀行等資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

(注2) 48項目の内訳は、農林水産業4項目、採掘業4項目、製造業6項目、電力・熱・ガス・水生産供給業2項目、卸売・小売業1項目、運輸・郵政業が7項目、情報通信・ソフトウェア・情報技術サービス業が2項目、金融業が3項目、リース・ビジネスサービス業が3項目、科学研究・技術サービス業が3項目、水利・環境・公共施設管理業が1項目、教育が2項目、保健医療・社会サービスが1項目、文化・スポーツ・娯楽業が9項目となっている。

4. 米中経済摩擦への対応は中国経済の将来像を左右

米中摩擦が激化するなか、本年 9 月、米国・EU の在中国商工会議所はそれぞれ、中国進出企業の影響に関し最新のアンケート調査結果を公表した。米国による中国製品への関税賦課については、米企業で 74.3%（「強い悪影響」が 47.2%、「やや悪影響」が 27.1%）、EU 企業でも 53.9%が悪影響、一方、中国による米国製品への関税賦課については、米企業で 67.6%（「強い悪影響」が 38.2%、「やや悪影響」が 29.4%）、EU 企業でも 42.9%が悪影響との回答であった（第 7 図）。このような状況から、投資の延期・見送りに加え、中国ないし米国からの移転が選択肢に挙がってきていることも明らかになった（米企業では「投資の延期・見送り」、「中国からの移転」、「米国からの移転」ともに回答率が 3 割、EU 企業では「投資の延期」が 14%、「中国からの移転」、「米国からの移転」が 5~6%台）。また、アジア企業についても、東南アジアなどへ生産拠点の移転を進めるとの報道が増えてきた。米中摩擦による中国への対内直接投資へのマイナスのインパクトは軽視できないものになりつつある。

第7図: 米中間の関税賦課が中国進出企業に与える影響



(資料) 在中国米国・EU商工会議所資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

こうした状況に対して、対外開放促進はそもそも従来の米国の要求に合致し、米国以外の国との連携強化にも寄与するもので、対内直接投資の流れを維持するのに寄与することが期待されている。ただし、知的財産権に関わる技術移転の強要への不満（2018年版のEU商工会議所の政策提案書では加盟企業の19%が経験と回答）や成長戦略「中国製造2025」を通じて中国が技術覇権を握ることに対する不安は欧州企業でも強い。2017年1月の外資誘致策には「中国製造2025」の外資系企業への適用や知的財産権の厳格な保護なども含まれていたが、外資系企業に認識されるほどの実効を挙げるには至らなかった模様である。

金融・自動車分野も規制自体は緩和されたとはいえ、外資系企業の実際の参入ペースは当局の運用に依存している。証券会社の出資比率引き上げについては4月の制度実施を経て5月上旬には3社が申請を終えたと報じられたものの、未だに認可が下りていないようである。自動車については米電気自動車メーカー、テスラの単独出資が認められたとは

いえ、乗用車については、自動車産業全体としての生産能力抑制措置により、投資自体が厳しく制限されるという恐れが指摘されている。外資系企業にとっては、長年に亘り要求し続けてきた不透明な法規制・執行という問題を解決し、満足し得るほどの市場アクセスが容認されるのかが焦点であり、中国政府にその意志があるのかが問われる。

外資系企業には、中国に未だ根強く残る外資規制は国有企業保護のためとの見方が強い。ただし、マクロ経済の観点からすれば、外資規制の緩和・撤廃による競争力の乏しい国有企業の淘汰は中国産業構造の高度化を進めるものに他ならない。従来の投資環境の問題に加え、既に冷戦とまで評する向きもある米中経済摩擦という難局に当り、このまま、外資系企業が中国を離れ第三国へ移転していくことをやむを得ないと受容することは国家戦略上も考えにくい。習近平政権が一連の対外開放政策を通じて根強い国有企業優先主義を修正し、成長力のある外資・民間企業を中国内に惹き付け続けることができるのか、中国経済の将来像を左右するものとして注視を要しよう。

以 上

(平成 30 年 11 月 19 日 萩原 陽子 youko_hagiwara@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱 UFJ 銀行 経済調査室
〒100-8388 東京都千代田区丸の内 2-7-1

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくごお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。